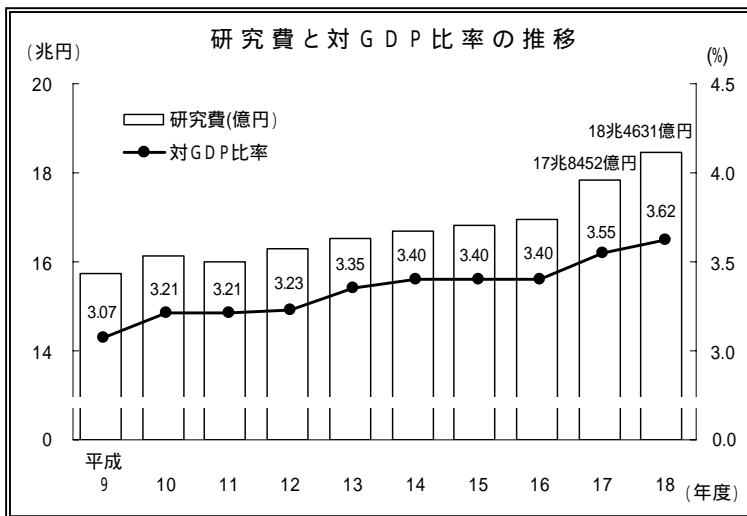


平成19年科学技術研究調査 結果の要約

1 科学技術研究費の動向

平成18年度の科学技術研究費の総額は、18兆4631億円(対前年度比3.5%増)と過去最高
 国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は、3.62%と過去最高
 主な産業では、「学術研究機関」、「医薬品工業」、「輸送用機械工業」などの研究費が増加
 重点推進4分野では、「環境」、「ライフサイエンス」など、各分野で研究費が増加

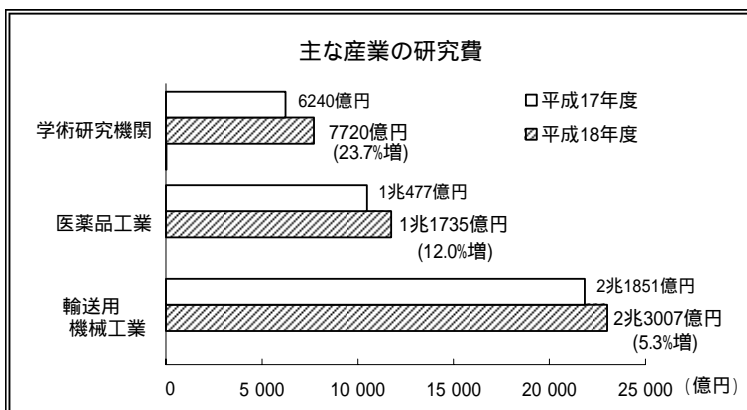


参考

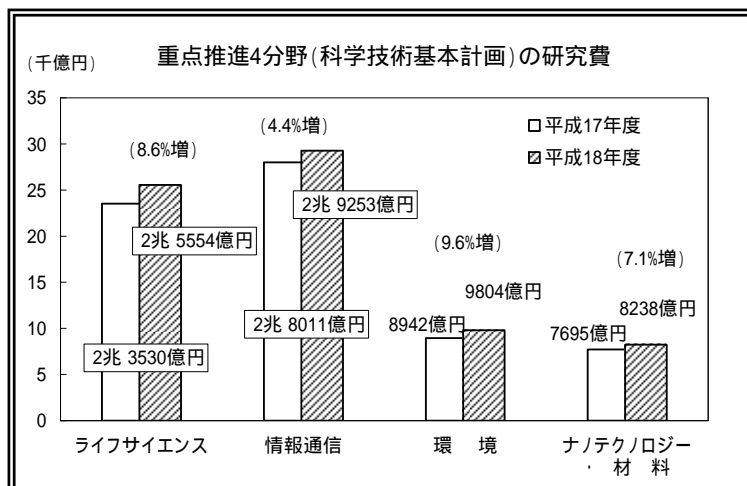
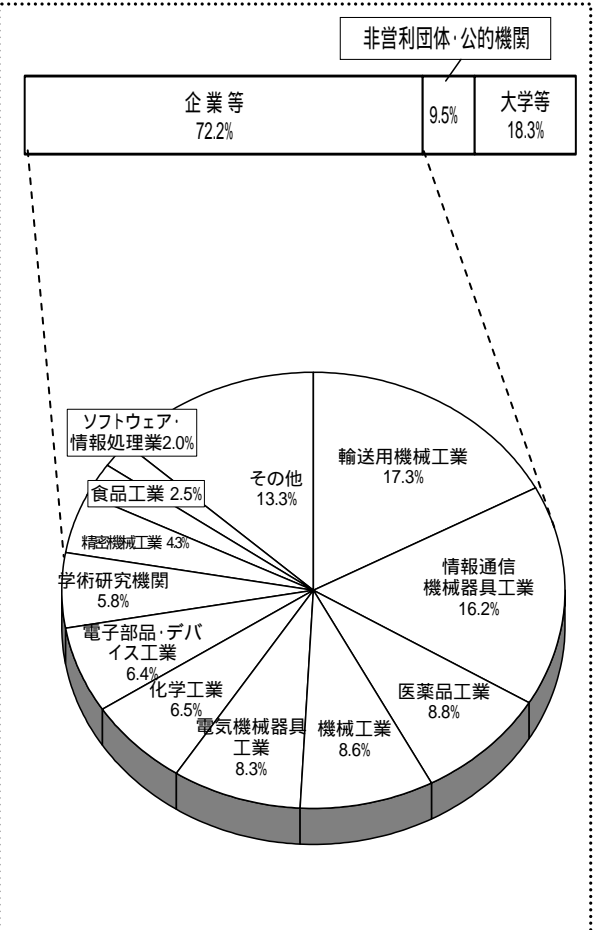
主要国における研究費と対GDP比

国名	研究費(兆円)	GDP比(%)	年度
日本	18.5	3.62	2006
アメリカ合衆国	40.1	2.59	2004
イギリス	4.5	1.78	2005
ドイツ	8.0	2.48	2005
フランス	5.2	2.13	2005

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」(2007-2)



研究費の研究主体別構成比と主な産業別構成比

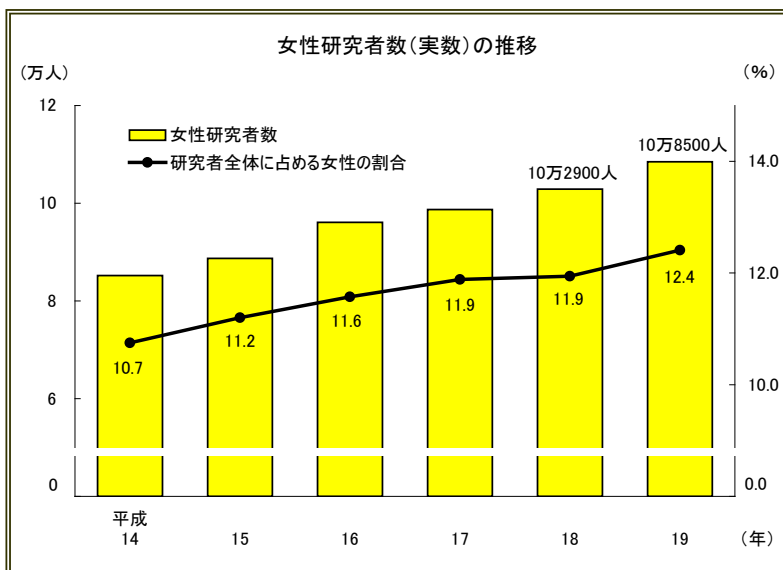
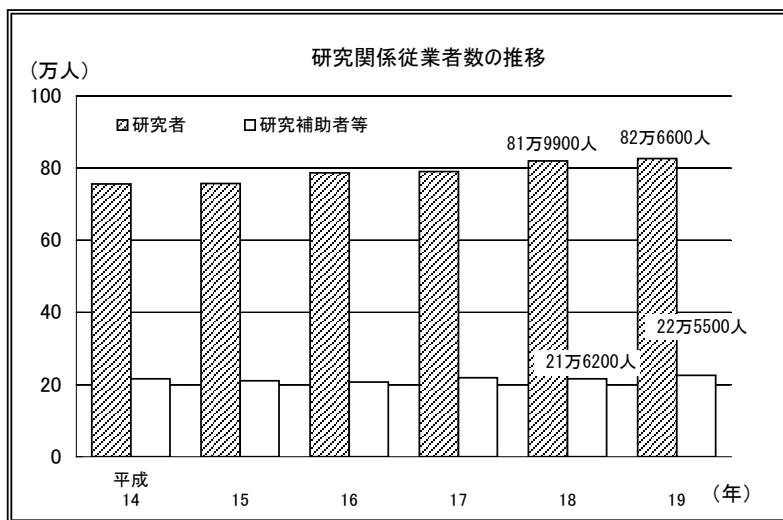


2 研究者数の動向

- ◆ 平成 18 年度末現在の研究者数は、82 万 6600 人(対前年比 0.8%増)と過去最高
- ◆ 女性研究者数は、10 万 8500 人(研究者全体に占める割合は 12.4%)と過去最高

《研究者数等の研究関係従業者数の計算方法》

研究関係従業者のうち、企業等及び非営利団体・公的機関において研究を兼務する者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者については、研究関係以外の業務にも従事している可能性が高いことから、実際に研究関係業務に従事した割合であん分した人数を計上



注) 研究関係業務に従事した割合であん分しない実数で計算。

《研究関係従業者の定義》

- ◆ 研究者
 - 大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(又はこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者
- ◆ 研究補助者等
 - 「研究補助者」、「技能者」及び「研究事務その他の関係者」
 - ◇ 研究補助者
 - 研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者
 - ◇ 技能者
 - 研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導、監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者
 - ◇ 研究事務その他の関係者
 - 上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計、雑務などに従事する者

参 考

主要国における研究者数(フルタイム換算)

国名	研究者数 (万人)	人口1万人当たり(人)	年
日本	68.5	53.7	2006
アメリカ合衆国	139.5	47.0	2005
イギリス	18.0	30.0	2005
ドイツ	27.8	33.7	2005
フランス	20.4	32.6	2005

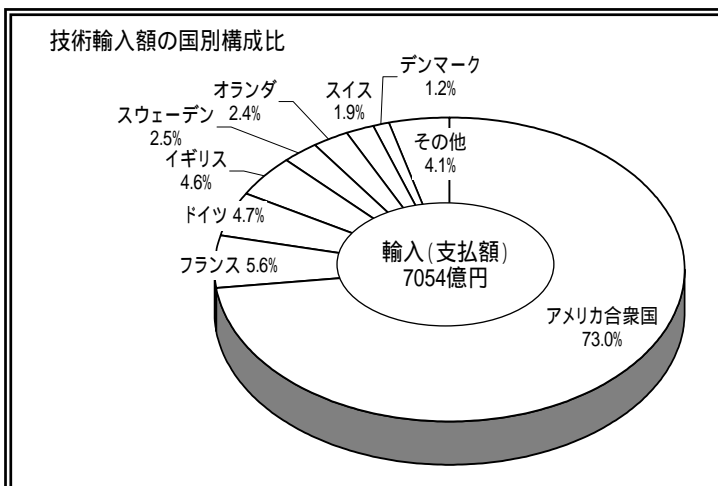
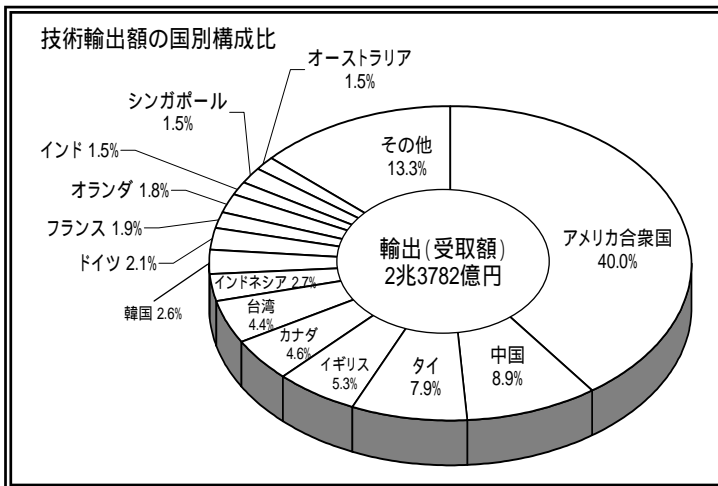
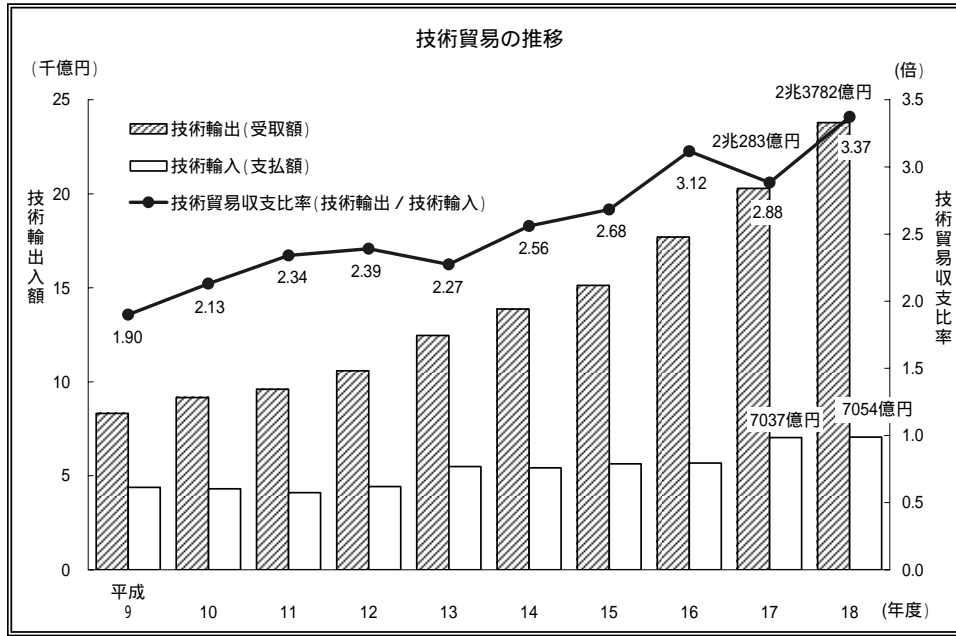
資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」(2007-2)

注1) 日本の値は、国際比較を行うため、大学等について、文部科学省の大学等の研究者に関するフルタイム換算係数で研究者数をあん分した値。

注2) アメリカ合衆国及びイギリスの値は、OECD事務局による推定値。

3 技術貿易の動向

平成 18 年度の技術輸出による受取額は、2 兆 3782 億円(対前年度比 17.3%増)と過去最高
 技術輸入による支払額は、7054 億円(対前年度比 0.2%増)と過去最高
 技術貿易収支比率は、3.37 倍と過去最高



技術貿易に占める親子会社間の取引の状況

区分	貿易額 (億円)	うち親子 (億円)	構成比 (%)
技術輸出	23 782	17 570	73.9
技術輸入	7 054	893	12.7

参 考

主要国の技術貿易収支比率(輸出/輸入)

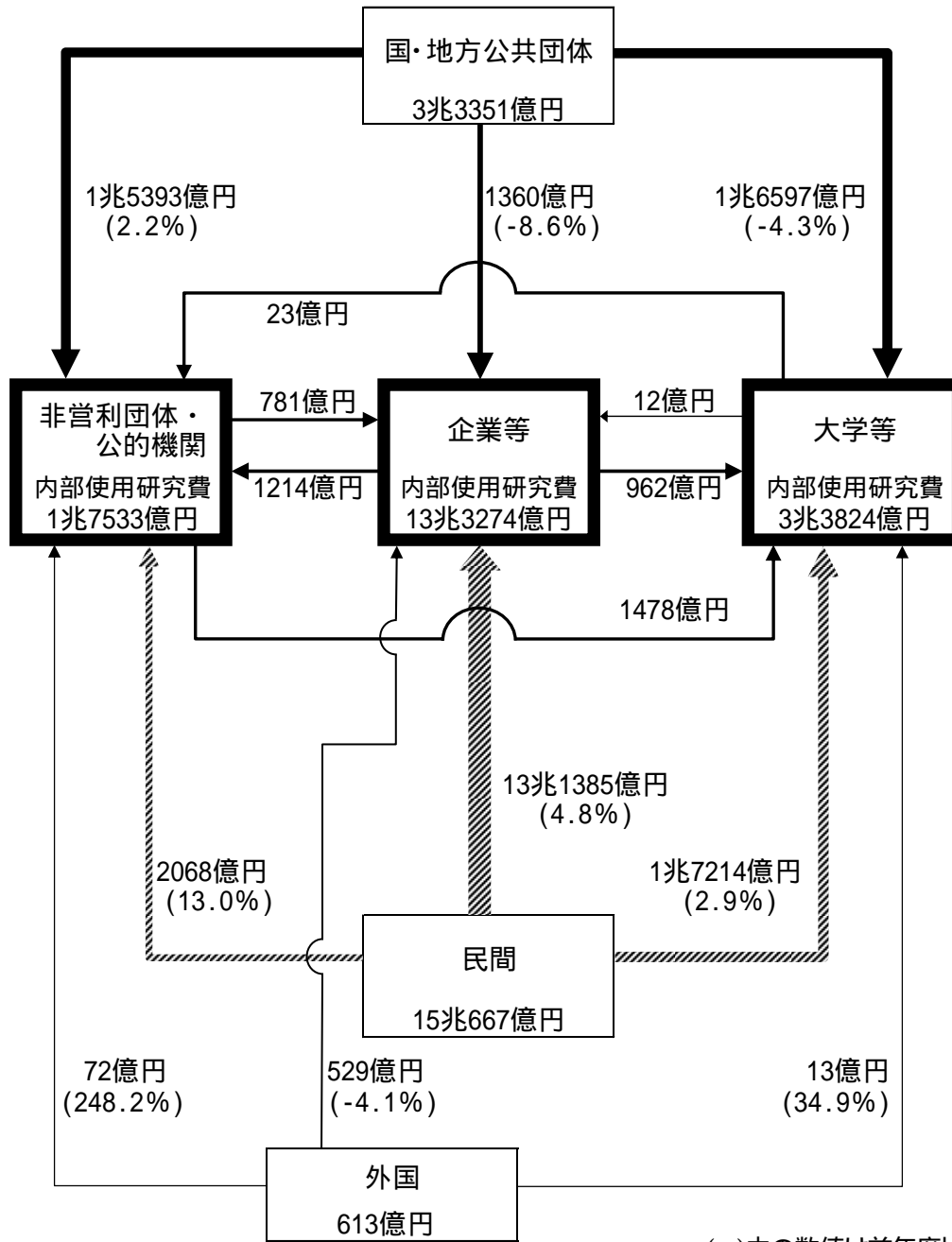
国 名	技術貿易 収支比率(倍)	年 度
日 本	3.37	2006
アメリカ合衆国	2.22	2005
イギリス	2.07	2005
ドイツ	1.13	2005
フランス	1.60	2003

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」(2007-2)

(参考)

平成 18 年度の研究資金の流れ

科学技術研究調査結果から、平成 18 年度の研究資金の流れをみると、国・地方公共団体の資金は主に非営利団体・公的機関、大学等で、民間の資金は主に企業等で、それぞれ使用されている。



統計表 総括第3表 (インターネット <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2007/index.htm> 掲載) により作成